

6 共同乾燥施設におけるモミガラリサイクル利用の実態

ねらいと成果

県内には81ヶ所のカントリーエレベーター・ライスセンターがあり、これらの施設から発生するモミガラは年間1.1万tにのぼると推定される。これまでモミガラの大口需要であった製鉄業界からの需要が不況によって激減し、多くの施設で処分に苦慮している。そこで、これに対し各施設でどのように対応しているか調査した結果、多くの施設でモミガラを産廃として考えるのではなく、地域の有効資源として捉え、家畜の敷料・堆肥の材料としてリサイクル利用を図っている実態が明らかになった。

内 容

県下のカントリーエレベーター・ライスセンター16施設を無作為に抽出し、モミガラの処理・利用法を聞き取り調査した。モミガラの利用法として家畜(酪農・肥育)の敷料が最も多く13施設、業者への引き渡しが5施設、堆肥の材料が3施設であった。このうち2つ以上の利用法を併用しているのは5施設、残りの11施設は単一の利用法で全量を処分している。量的には敷料が73%、業者が16%、堆肥が11%と、家畜の敷料が圧倒的に多い。

敷料として畜産農家に取りにきた場合、無粉碎モミガラはほとんどが無料であるが、粉碎モミガラは

コストがかかるため有料で引き渡している事例が多い。また、モミガラは無料であっても、積み込み時の機械使用料を徴収している施設がある。

業者への主な引き渡し先は燐炭や床土製造業者であり、地域内に大口需要の床土製造業者がある施設では、 $\frac{1}{3}$ ～全量を引き渡している。いずれも無料で引き渡しているが、さらに燐炭業者へは運賃を施設側で負担している例もある。

堆肥の材料としての利用は野菜地帯にみられる。特異的な事例としては、施設が自前で堆肥を製造し野菜農家に販売している例や、敷料として利用後堆肥化し、JA指定のブランド米栽培に施用を義務づけている例がある。

なお、調査施設のうち6施設(モミガラ量全体の40%)にモミガラ粉碎機が導入されている。粉碎するにはコストと時間がかかるが、容積が半分になる、吸水性がよくなる、堆肥化しやすい、雑草種子が死滅するなどの利点があり、このことがリサイクル利用を促進している原動力となっている。

今後の方針

経済情勢の変化により需給バランスが崩れることも予想され、定期的な調査が必要である。

米谷 正(中央農技・経営実験室)

表 県下16ヶ所の共同乾燥施設におけるモミガラの利用法(単位t)

施設	モミガラ発生量	うち粉碎	利用法			特 徴
			敷料	堆肥	業者	
1	1,030	687	687		343	無料 業者は床土製造業者
2	50		50			無料
3	70		70			無料
4	70		35		35	無料 業者は燐炭製造業者(運賃支払)
5	230		30		200	無料 業者は燐炭製造業者(運賃支払)
6	190	190		190		自前堆肥生産 野菜農家へ有料販売
7	250	250	250			(輸送料) 但東畜産センターへ配送
8	280		280			無料
9	80				80	無料 業者は地元業者
10	280		280			無料
11	220	220	220			有料 (5000円/2t車)
12	840		840			堆肥組合がJA指定のブランド米栽培に散布
13	420	420	320	100		機械使用料1500円/2t車
14	500	350	500			有料 (モミガラ500円/2t車、粉碎モミガラ1000円/2t車)
15	620		310	310		無料 機械使用料500円/2t車
16	160				160	無料 業者は床土製造業者
計	5,290	2,117	3,872	600	818	
%	100	40	73	11	16	